

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	5 項	1 目	(事業内訳) 社会教育総務費
------	------	-----	-----	----------------

事業名 (費用内訳)	1010101 生涯学習振興計画策定事業 H18 決算額 0 千円 支出額はなし
---------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0101 社会教育の充実 節(施策): 010101 学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実
----------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	0	425	0	0
うち国県支出金	0	400	0	0
うち起債	0	0	0	0
うち一般財源	0	25	0	0
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.2	0.2

2 事業実施量

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
H18 は、情報収集と内部検討のみ	○			
↑ 単位当り事業費(千円)				

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

	初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 生涯学習振興計画策定に伴う基礎資料の作成					
↑ 単位当り事業費(千円)					
政策評価指標の達成状況 町民一人当たりの公民館・地区公民館の年間利用 回数(回)	目 標 実 績 4.5 (H18)	4.5(D)	未定 -	未定 -	6.0 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値 (H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切] [●:おおむね適切] ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・住民アンケートにおける生涯学習の振興及び、小中学生の保護者を対象としたアンケート調査などを通して、生涯学習に関する現状の把握と計画策定の方針についての検討を図った。生涯学習は個人の趣味や教養・生きがいに通じる活動であり、町を活性化させるためにもより充実してほしいという分野であり、計画策定が望まれている。

【役割分担の視点】

・計画策定にあたっては、基本構想、基本計画、及び事業等について、行政（生涯学習課）が中心となって原案を作成し、各種団体、地域住民（公募）及び社会教育委員と順次話し合いをもちながら計画の素案をまとめていくこととする。これから進めていく点であり、H18の事業実績からは本事業の成果を判定することは困難である。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

・ **事業の個別成果から：**美里町の生涯学習の指針を総合計画の策定にあわせて検討した。総合計画の方針に基づきながら、行政・団体・地域住民とともに平成 19 年度に計画書の策定に向けた生涯学習振興会議を設立する。従って、H18 の事業実績からは本事業の成果を判定することは困難である。

・ **政策評価指標から：**美里町の生涯学習振興計画を策定するにあたり、学習機会の提供や情報提供の仕方及び連携の仕方などを検討していくことで、より社会教育の充実が図られると思われる。これにより、公民館や地区公民館を利用する住民が増えると推察される。（指標目標を検討中であるため今回は判定できない。）

・ **政策満足度：**未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単当たり事業費」（2 事業実施量、3 事業成果）の分析

・生涯学習振興計画書の策定における事業費は平成 19 年度のみとなるため今回記述なし

【総括】

・社会教育の充実を図る上で、町の生涯学習のビジョンを確立すること及び推進体制を強化していくことが必要である。この意味からも生涯学習振興計画を総合計画の趣旨に基づきながら、目標を達成するためには地域住民や団体等の声なども聞きながら策定に取り組んでいく必要がある。平成 18 年度はその土台となる総合計画における生涯学習の振興について検討を図った。

・上記のとおり、総合計画の策定により、ある程度の方針を固めたところであるが、事業としては今後推進していくものであるため、おおむね適切と判断した。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続] [改善] [廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析の結果をふまえ、美里町総合計画に掲げている生涯学習施策の個別計画として、平成 19 年度に美里町生涯学習振興計画を策定し、計画期間（平成 20 年度～平成 27 年度）に事業推進を図るわけであるが、計画の策定にあたっては内容等については話し合いの場を多く設定し検討を繰り返しながら事業を改善していく。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：生涯学習係（内 1601）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	5 項	2 目	(事業内訳)	公民館 費
------	------	-----	-----	--------	-------

事業名 (費用内訳)	1010111 小牛田地区公民館管理運営事業 H18 決算額 3,142 千円
	管理人賃金等 1,645 千円 管理運営用需用費 917 千円 建物共済保険料 29 千円 維持管理業務委託料 536 千円 (電気設備保守点検、浄化槽維持管理、消防設備保守点検、雑排水浄化槽水質検査及び清掃、警備) 放送受信料 15 千円

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)： 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策)： 0101 社会教育の充実 節(施策)： 010101 学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実
----------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	3,142	3,130	3,130	3,130
うち国県支出金	-	-	-	-
うち起債	-	-	-	-
うち一般財源	3,142	3,130	3,130	3,130
従事職員数(人/年)	1.2	1.2	1.2	1.2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
貸館対応件数(件)	計画実績	-	1,100	1,100	1,100
		1,224	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		2.57	-	-	-
施設維持管理日数(日)	計画実績	-	360	359	359
		359	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		8.75	-	-	-
小牛田地区公民館年間利用者数(人)	計画実績	18,860			
				-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		0.17			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果			18,860	-	-	-
小牛田地区公民館利用者人数(人)				-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			0.17	-	-	-
政策評価指標の達成状況						
町民 1 人当たりの公民館・地区公民館の年間利用回数(回)	目 標 実 績	4.5 (H18)	4.5(D)	未定 -	未定 -	6.0 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】○

- ・利用者側から本小牛田地区（9 行政区）のコミュニティ活動、文化・体育活動の拠点としてなくてはならない施設と捉えられている。
- ・築 25 年を経過し施設の傷みが出始めてきていて指摘を受けた。

【役割分担の視点】

- ・本事業は行政が単体で行っており、小牛田地区館には常勤の職員等が配置されているため地区住民の施設管理に対する安心感がある。一方で、コミュニティ組織が主体的に活動し、行政は指導・支援する立場であるのが理想であるが、しかし町職員が事務局として年間を通して活動しているせいかコミュニティ活動等では職員への依存度が高まってきているので自立のための意識改革が必要である。
- ・サークルなどの利用団体・利用者が主体的に活動し、行政は施設利用に対する指導やサークル運営の支援・助言を行っている。その一方で利用者側からは敷地内の除草清掃などで奉仕をいただいている状況である。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から：**本小牛田地区（9行政区）は H19. 4. 1現在 3,392人となっており 18,860 人とい数字は一人当たり約 5.6回小牛田地区公民館を利用している。一概には言えないが、利用しやすい環境が保たれた結果とも考えられるので本事業は適切であったと判断する。
- ・ **政策評価指標から：**（指標目標を検討中であるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度：**未調査につき今回記述なし
- ・ 学習ニーズや魅力的な学習内容の充実はともかくとして機会を与える場（施設）がきちんと整備されていなくては話にならない。これまで、施設を安全で快適な環境に維持してきており、事業は適切である。

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」（2 事業実施量、3 事業成果）の分析

- ・ 2 実施量、3 事業成果 いづれも町民の方々に理解いただける範囲内と思われるので適切である。

【総括】

- ・上記のとおり何点か改善の余地はあるものの、施策の達成には必要不可欠の事業であるのでおおむね適切と判断した。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記の分析結果のとおり、年々進む施設の老朽化に対する補修は財政担当課と協議しながら順次対応していく。また、コミュニティ組織に対しては自分たちでまつりの企画、運営等ができるように体制づくりなど図りながら、自立を促すよう働きかけを行っていく。など一部改善を図りながら当該事業は継続する。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：小牛田地区公民館（外 3 3 - 2 7 3 9）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	5 款	1 項	2 目	(事業内訳) 勤労青少年ホーム・中埜地区公民館費
------	-----	-----	-----	--------------------------

事業名 (費用内訳)	1010112(勤労青少年ホーム)中埜地区公民館管理運営事業 H18 決算額 3,972 千円 ①勤労青少年ホーム運営委員報酬 35 千円、②共済費 7 千円、③管理人賃金 1,641 千円、④講師謝金等報償費 409 千円、⑤旅費 12 千円、⑥需要費 1,108 千円、⑦役務費 219 千円、⑧消防設備保守点検委託料等 395 千円、⑨使用料及び賃借料 98 千円、 ⑩宮城県勤労青少年ホーム連絡協議会負担金 48 千円
-----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0101 社会教育の充実 節(施策): 010101 学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実
-------------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	3,972	4,370	4,370	4,370
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	3,972	4,370	4,370	4,370
従事職員数(人/年)	2.0	2.0	2.0	2.0

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
勤労青少年ホーム・中埜地区公民館年間利用 人数(人)	計画 実績	14,410	—	—	—
↑単位当り事業費(千円)		0.28			
貸館対応件数(件)	計画 実績	914	—	—	—
↑単位当り事業費(千円)		4.35	—	—	—
施設維持管理日数(日)	計画 実績	359	—	—	—
↑単位当り事業費(千円)		11.06			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
①事業の個別成果 勤労青少年ホーム・中埜地区公民館事業年間参加延べ人数 (人)			14,410	—	—	—
↑単位当り事業費(千円)			0.28			
②政策評価指標の達成状況 町民一人あたりの公民館・地区公民館の年間利用 回数(回)	目 標 実 績	4.5 (H18)	4.5(D)	未定 —	未定 —	6.0 —
③政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	—	—	—

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 △:おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 △

・建設当時は勤労青少年ホームに対する勤労青少年のニーズが大きかったが、個々に活動する傾向となった現在においては求められるものが少なくなっているように思う。しかし、一方で高齢者や女性の活動の場のニーズは高まっており、事業に参加した方へのアンケート等を参考に事業を展開しているところである。

【役割分担の視点】 ○

・サークル活動や団体利用の主体は住民で、町の役割は指導等である。本事業は行政が単体で行っており、勤労青少年ホーム・中埴地区公民館には常勤の職員等が配置されているため地区住民の施設管理に対する安心感がある。

【有効性の視点】 ○ 「3事業成果」の分析

・①事業の個別成果から：中埴地区(8行政区)はH19.4.1現在 2484 人となっており、14,410 人という数字は一人当たり約5.8 回勤労青少年ホーム・中埴地区公民館を利用している。一概には言えないが、利用しやすい環境が保たれた結果とも考えられるので本事業は適切であったと判断する。

・②政策評価指標から：(指標目標を検討中であるため今回は判定できない。)

・③政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 △ 「単位当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果①)の分析

・年間利用者一人当たりの管理費は、約 280 円。受益者負担による貸館の有料化も含めて検討すべき段階にあると思われる。また、地区公民館事業への参加者に対して勤労青少年事業に参加する人の管理費は比較すると単位当たり事業費が高く効率性が悪い。

【総括】 △

・生涯教育の初期支援の場として地区公民館は大変有効性の高いものといえる。その反面、中埴地区公民館は築 23 年が経過し老朽化は否めず、管理費は修繕を主に増加する一方である。地区館の運営については受益者負担の見直しも含め検討していきたい

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] ……4の分析結果から

・上記分析結果のとおり、目標となる施策「学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実」を実現するための初期支援の場としての地区公民館は有効性が高く今後も必要と判断し、本事業を継続する。ただし、中埴地区公民館が老朽化している現状も踏まえて、その管理運営については公民館及び他の地区公民館も含めて改善すべきと考えている。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：中埴地区公民館 (34-1321)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	6 款	1 項	7 目	(事業内訳) 農村集落センター費
------	-----	-----	-----	------------------

事業名 (費用内訳)	1010113 農村集落センター管理運営事業 H18 決算額 4,582 千円
	共済費 9 千円 賃金 1,908 千円 旅費 2 千円 需用費 1,537 千円 役務費 284 千円 委託料 708 千円 (浄化槽維持管理業務委託料・電気保安管理委託料・消防設備点検委託料・清掃業務委託料・警備業務委託料) 使用料及び賃借料 125 千円 公課費 9 千円

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0101 社会教育の充実 節(施策): 010101 学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実
----------------------	---

■■■ Do ■■■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	4,582	4,472	4,472	4,472
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	4,461	4,252	4,252	4,252
従事職員数(人/年)	1	1	1	1

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
農村集落センター(北浦地区公民館)年間利用者数(人)	計画実績	19,198	19,198	19,198	19,198
↑ 単位当たり事業費(千円)		0.24	-	-	-
貸館対応件数(件)	計画実績	1364	-	-	-
↑ 単位当たり事業費(千円)		3.36	-	-	-
施設維持管理日数(日)	計画実績	359	360	359	359
↑ 単位当たり事業費(千円)		12.76	-	-	-

■■■ Check ■■■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果			19,198	-	-	-
農村集落センター(北浦地区公民館)年間利用者数(人)			0.24			
↑ 単位当たり事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況						
町民一人あたりの公民館・地区公民館の年間利用回数(回)	目 標 実 績	4.5 (H18)	4.5(D)	未定 -	未定 -	6.0 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切] [●:おおむね適切] ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

・独自のアンケート調査等を行っていない。特に北浦地区公民館の利用登録サークルは25団体273人となっており、北浦地区を中心とする町民の主体的な生涯学習活動への動機付けを促す支援施設としての役割は大きい。一方、下小牛田地区館は生涯学習施設としてのニーズよりも地域コミュニティの集会の場としての役割が大きくなっている。

【役割分担の視点】

・本事業は行政が単体で行っており、北浦地区館には常勤の職員等が配置されているため地区住民の施設管理に対する安心感がある。一方、下小牛田地区公民館のような地域コミュニティの集会の場としての役割が大きいところについては、行政主体管理の役割を検討すべき時期にきていると思われる。

【有効性の視点】 ○ 「3事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から：**北浦地区（8行政区）は H19. 4. 1現在 3,339 人となっており 19,198 人とい数字は一人当たり約 5.7回北浦地区公民館を利用している。一概には言えないが、利用しやすい環境が保たれた結果とも考えられるので本事業は適切であったと判断する。また、北浦地区公民館を常時利用する「サークル登録団体」は、生涯教育の振興に最も有効なツールと考えているが、その数は現在横ばい状態である。これは、サークル構成員の高齢化が大きな原因と思われるが、団塊の世代の定年退職の時期を間近に控え、今後も新しいサークルの結成に積極的に取り組みたい。
- ・ **政策評価指標から：**（指標目標を検討中であるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度：**未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単位当り事業費」（2事業実施量、3事業成果）の分析

・年間利用者一人当たりの管理費は、約240円。サークル登録団体1団体当たりの管理費は、約131千円。今回は、初年度のため推移を比較できないが、サークル登録団体以外の団体等（自治会・PTAなどを除く）についての貸館の有料化も含めて検討すべき段階にあると思われる。

【総括】

・生涯教育の初期支援の場として有効性の高いものといえる。その反面、北浦地区公民館は築19年が経過し老朽化は否めず、管理費は修繕を主に増加する一方である。地区館の運営については受益者負担の見直しも含め検討していきたい。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続] [改善] [廃止] …… 4の分析結果から

・上記分析結果のとおり、目標となる施策「学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実」を実現するための初期支援の場としての地区公民館は有効性が高く今後も必要と判断し、本事業を継続する。ただし、北浦地区公民館が老朽化している現状も踏まえて、その管理運営については公民館及び他の地区公民館も含めて改善すべきと考えている。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：北浦地区公民館（外 34-2224）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	5 項	2 目	(事業内訳) 公民館 費
------	------	-----	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	1010114 青生コミュニティセンター管理運営事業 H18 決算額 5,394 千円 共済費 7 千円、賃金 1,628 千円、旅費 2 千円、需用費 2,207 千円、 役務費 170 千円、使用料及び賃借料 136 千円、備品購入費 1,244 千円
-----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0101 社会教育の充実 節(施策): 010101 学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	5,394	4,722	4,722	4,722
うち国県支出金	-	-	-	-
うち起債	-	-	-	-
うち一般財源	5,394	4,722	4,722	4,722
従事職員数(人/年)	1.0	1.0	1.0	1.0

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
貸館対応件数(件)	計画 実績	354	354	354	354
↑ 単位当り事業費(千円)		15.24	-	-	-
施設維持管理日数(日)	計画 実績	359	360	359	359
↑ 単位当り事業費(千円)		15.03	-	-	-
青生地区公民館利用者人数(人)	計画 実績	10,169	10,169	10,169	10,169
↑ 単位当り事業費(千円)		0.53	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
青生コミュニティセンター(青生地区公民館)年間利用者人数(人)		-	10,169	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			0.53			
政策評価指標の達成状況						
町民一人あたりの公民館・地区公民館の年間利用回数(回)	目 標 実 績	4.5 (H18)	4.5(D)	未定 -	未定 -	6.0 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】○

- ・ 青生地区民待望の地区公民館は、他には珍しい児童館と生きがい農園・広場と公民館機能を兼ね合わせた複合施設である。乳幼児から高齢者まで幅広く、多くの方々に利用していただける場で子育て支援、放課後児童対策、生きがい対策の農園と広場は団塊の世代の定年退職を迎えるにあたり、コミュニティ活動の拠点として、三位一体の当地区館の役割は非常に大きいものがある。子育て支援での利用者は毎日 10 数組で集団生活に入る前の乳幼児の自然な発育状態の観察で保護者から発育相談等を受けての、健康福祉課の保健師への相談ケースも数件あり、強いては専門医への相談へと繋がった。放課後児童においては、家庭と学校との間で専門職員がこと細かく対応しているので見事な連携プレーを成している。児童にとってはオアシスとなっている。又、他のサークルの方々が折にふれて幼児や児童に接してくれているので、自然なかたちの世代間交流が行われている。生きがい農園もまだ半年の利用ではあるが、常に情報交換をしていて、コミュニティの輪が広がりつつあるので、今後の益々の地域のコミュニケーションの集いの場としてのニーズは大きい。

【役割分担の視点】○

- ・ 本事業は行政が単体で行っており、青生コミュニティセンターには常勤の職員等が配置されているため地区住民の施設管理に対する安心感がある。また、サークルなどの利用団体・利用者が主体的に活動し、行政は施設利用に対する指導やサークル運営の支援・助言を行っている。今後は施設に対して地域と共に管理・運営する体制作り・意識改革を行っていく必要があると感じている。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から：** 青生地区民（4 区行政区で 2,187 人）一人当たりの年間利用人数は、初年度にも拘らず、4.6 回なので、一概には言えないが、利用しやすい環境が保たれた結果とも考えられるので本事業は適切であったと判断する。
- ・ **政策評価指標から：**（指標目標を検討中であるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度：** 未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単位当たり事業費」（2 事業実施量、3 事業成果）の分析

- ・ 年間利用者一人当たりの管理費は、530 円、サークル登録団体（30 団体）一団体当りの管理費は約 180 千円であることから、施設の維持管理費の充実に利用者の受益者負担の検討が必要と思われる。

【総括】

- ・ 町の目指す「生涯を通して学び楽しむまちづくり」のために、本事業は適切であるが、地区館の運営の方向性の早期の検討が必要と思われる。施設の管理運営としては、まだできて 2 年目の新しい施設ではあるが、とりわけ床構造（多目的ホール・調理室・創作活動室・集会室・事務室）の改修が必要だと思われる。土間コンクリート打放し厚さ 150 mm の上に厚さ 2.5 mm の塩化ビニール床シートのみでの状況であり、多目的ホールにおいては、定期的に運動サークル等、午前中の子育て支援での幼児、午後の放課後児童支援での利用が多いので転倒等による大惨事が懸念される。公共施設でもあるので是非早期の床改修が必要である。（児童館側の遊戯室・図書室・放課後クラブ室には厚さ 6.5 mm のループパイルのタイルカーペットが全面接着で敷かれている。それから梅雨時の湿気対策は言うに耐えないものがある。開館当初に急遽寄付していただいた大小 3 台の除湿機を昼夜フル活動させている状況である。冬場は床からの底冷えがかなりひどく、ブルーヒーター等による追い焚きが必要なほどですがブルーヒーター等はありません）。間近な団塊世代の生涯学習も含めた、今後の利用状況を勘案するに、早期の改修が望まれる。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、目標となる施策「学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実」を実現するための初期支援の場としての地区公民館は有効性が高く今後も必要と判断し、本事業を継続する。平成 22 年 4 月 1 日を目標に職員定員適正化計画の実施に伴い地区館への常勤職員の配置が難しくなり、段階的に地域に管理・運営が移管が検討されるにつけても、現在の当地区館の床構造の改修が必須とおもわれる。

作成：生涯学習課長 武田 啓一 担当：青生コミュニティセンター（外 32-5758）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	06 款	01 項	07 目	(事業内訳)
------	------	------	------	--------

事業名 (費用内訳)	1010115 農村環境改善センター管理運営事業 H18 決算額 6,746 千円 需用費 2,650 千円、 役務費 180 千円、 施設維持管理委託料 2,427 千円、 清掃業務委託料 1,226 千円、 警備業務委託料 76 千円、 使用料 26 千円、 施設用備品購入費 161 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策)：010 社会教育の充実 節(施策)：010101 学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実
-------------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	6,746	7,467	7,467	7,467
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源		7,233	7,233	7,233
従事職員数(人/年)	0.6	0.3	0.3	0.3

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
農村環境改善センター開館日数(日)	計画実績	359	359	359	309
↑ 単位当たり事業費(千円)		18.79	21	21	25
農村環境改善センター運営審議会委員(人) (社会教育委員と兼務)	計画実績	5	5	5	5
↑ 単位当たり事業費(千円)		-	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
農村環境改善センター利用人数(人)			17,684	18,000	18,000	18,500
↑ 単位当たり事業費(千円)			0.3	0.4	0.4	0.4
政策評価指標の達成状況						
町民一人あたりの公民館・地区公民館の年間利用回数(回)	目 標 実 績	4.5(H18)	4.5(D)	未定	未定	6.0
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・設置当時の目的は農村環境改善であったが、現行の利用状況はおおむねサークル等の生涯学習の活動の場となっている。農村環境改善センター利用者会議等では快適に利用をさせてもらっているという意見があがっている。

【役割分担の視点】

- ・住民サイドは農村環境改善センターを生涯学習の活動の場として大いに活用していくことを役割とし、行政サイドはその住民に対し場の提供と活用の機会、促進に努めることを役割とする。現状としてはそれぞれの役割は適切に遂行されているとは思えるが、まだまだ途上の域であるとも考えられる。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：農村環境改善センター利用人数から南郷地区町民一人当たりの年間利用回数は 2.6 回程度。美里町民全体では 0.6 回の年間利用回数となっている。利用回数だけの判断では学習機会の場としては機能しきっていない感があるが、「地域の生涯学習基点」としての重要な位置にありおおむね適切との判断をすることができる。
- ・ **政策評価指標から**：(指標目標を検討中であるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・おおむね効率的に運営されているが、現状の従事職員数(職員配置)から、事業実施量を考慮していくと効率性は落ちる。

【総括】

- ・農村環境改善センターは、地域の生涯学習活動拠点としてすでに重要なポジションにある。利用状況等からも覗えるが「学習ニーズに即した魅力的な学習機会の充実」実現のためには必要な事業であるとおおむね判断できる。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

- ・国県事業での設置から 25 年経過し、当初の目的である農村生活環境の改善から、現在は「生涯学習の基点」の施設としての利用がなされている。超高齢化社会へと向かっていく中、地域の施設・農村環境改善センターとして施設改修を実施しながら、更なる充実が必要である。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：農村環境改善センター係(内 93-6101)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	05 項	04 目	(事業内訳) 図書館費
------	------	------	------	-------------

事業名 (費用内訳)	1010401 図書館サービス事業 H18 決算額 11,630 千円 非常勤職員報酬・臨時職員賃金等 7,963 千円、 旅費 9 千円、 需用費 2,687 千円、 役務費 399 千円、 使用料賃借料 530 千円、 負担金等 42 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0101 社会教育の充実 節(施策) 010104 図書館資料と情報提供の充実
-------------------------------	---

■ ■ ■ Do ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	11,630	13,098		
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	6,597	8,056		
従事職員数(人/年)	2.5	2.5	2.5	2.5

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
予約資料点数 (点)	計画実績	3,484	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)					
リクエスト資料点数(点) 相互貸借資料を含む	計画実績	1,761	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)					
利用者登録率(%) 町内利用者登録率	計画実績	24	25	26	27
↑ 単位当り事業費(千円)					
非常勤嘱託職員(人)	計画実績	4	4	4	4
↑ 単位当り事業費(千円)		1,706			
臨時職員使用日数(日) 土・日、学校夏季休暇対応	計画実績	177	200	200	200
↑ 単位当り事業費(千円)		6.4			

■ ■ ■ Check ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 貸出冊数(点)		181,220	179,200	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況 図書館資料点数(万冊)	目 標 実 績	12.5 (H17)	12.5 (D)	12.9	13.3	15.0
政策満足度 (住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18) 60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切] [●:おおむね適切] ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】○

・これまでの利用実績を踏まえ、利用者からのニーズを的確に把握し新刊購入、リクエスト・相互貸借を行い、資料の提供に努めていく。

【役割分担の視点】○

・住民の資料の貸出、レファレンス（調査相談業務）のニーズが大きくなっている。しかし、地域の民間書店ではそのニーズを満たすだけの本等が手に入りにくい。雑誌やコミック等は書店でも手に入るが、話題の新刊本や、レファレンスに利用できるツールの資料などは図書館でなければ手にすることができない。インターネット書店で購入することも可能ではあるが、直に内容を確認することができないという問題があり、求めている資料が必ずしも入手できるとは限らない。利用者の求める情報・資料を蔵書資料や他館からの相互貸借により提供していくことが図書館の役割であり、そのようなサービスを行うことにより、生涯学習の基盤の役目を担うことができる。

【有効性の視点】○ 「3事業成果」の分析

・ **事業の個別成果から** : 18年度の貸出点数と H17年度の貸出点数を比較すると、若干減少している。これは、町外利用者が新規登録、更新ができなくなったためと思われる。また、少子化、社会環境の不安からひとりでの来館が難しいなど、子どもの利用が減ってきていることも、貸出点数が減少している要因のひとつと考えられる。

・ **政策評価指標から** : (指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)

・ **政策満足度** : 未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 単位当り事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

・図書館業務は必要最小限の人数と費用で運営されている。ただし、登録率が増えていないことから、効率性の面で課題がある。

【総括】

・図書館運営の根本である貸出、レファレンス（調査相談業務）、予約・リクエスト（相互貸借を含む）サービスを行い、また、南郷地区に南郷図書館を開館し、生活に密着した図書館運営を目指した。南郷地区ではPR用のチラシを作成し、各戸、学校、幼稚園に配布を行った。

また、大崎市在住者の新規登録・更新を行わなくなり貸出冊数が減少しているが、南郷地区の利用範囲の増加への対応と美里町の住民へのサービスの充実を図ってきた。

登録者数については増えていないため、今後、特に、南郷地区や子どもたちへのPRなどが必要と思われる。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続] [改善] [廃止] …… 4の分析結果から

上記分析のとおり、貸出、レファレンス、予約・リクエストサービスは図書館サービスの基本であるため今後も継続していく。また、今後登録率を高めていくために、住民が図書館を認知してもらえるよう新たなPR活動を行っていく。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：図書館係（内 1701）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	05 項	04 目	(事業内訳) 図書館費
------	------	------	------	-------------

事業名 (費用内訳)	1010402 南郷図書館整備事業 H18 決算額 6,611 千円 備品(書架等)購入 5,670 千円、カーペット取付工事 619.5 千円、 役務費 157.5 千円 検討会委員報償費 100 千円、 看板等取付委託料 64 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0101 社会教育の充実 節(施策): 010104 図書館資料と情報提供の充実
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算(H18 繰越)	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	6,611	2,667	0	0
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	6,611	2,667		
従事職員数(人/年)	0.8			

2 事業実施量

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
南郷図書館の整備 床面積(㎡) H18~19 事業費(9,278 千円)	計画 実績 260.7	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)	35.6			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		-	15,543	-	-	-
南郷図書館収蔵資料数(冊)			425.3			
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況	目 標	12.5	12.5	12.9	13.3	15.0
図書館資料数(万冊)	実 績	(H18)	(D)	-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・南郷公民館図書室の拡大充実が利用者の要望であった。合併により南郷総合支所の余裕スペースを有効活用して南郷図書館の整備に着手、平成 18 年 9 月に完成した。

【役割分担の視点】 ○

- ・図書館法、美里町近代文学館条例および美里町図書館基本計画に基づき町が主体となり整備した。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：旧南郷町公民館図書室の約 3 倍の資料収蔵スペースを確保、他に AV コーナー、インターネットコーナーを設置するなど利用者の利便を図った。
- ・ **政策評価指標から**：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし
- ・ 閲覧用の机、イスを設置し調べものをする事ができるほか、親子やグループで読み聞かせをするスペースもあり、地域の人々の読書活動に供することができる。新聞 6 紙と雑誌 30 誌があり、最新の情報の入手が可能。

【効率性の視点】 ○ 「単位当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・事務室の書庫、カウンター、窓際の本棚をそのまま利用し、大きな改修工事することなく、図書館として整備した。

【総括】 ○

- ・旧南郷公民館の狭い図書室が、余裕スペースの有効活用で、地域住民の利便が図られた。
- ・本館と分館が図書館システムでオンライン化されており、両館での利用が可能であり、公共図書館としての役割を上げることが出来た。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 ☒廃止] …… 4 の分析結果から

19 年度に不足分の書架等を購入設置することにより、南郷図書館の施設整備は完了。今後の運営については近代文学館本館と併せて行う。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：図書館 (内 1700)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	05 項	04 目	(事業内訳) 図書館費
------	------	------	------	-------------

事業名 (費用内訳)	1010407 資料収集・保存整備事業 H18 決算額 10,000 千円 教材備品購入費 10,000 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0101 社会教育の充実 節(施策): 010104 図書館資料と情報提供の充実
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000
うち国県支出金		2,533		
うち起債				
うち一般財源	10,000	7,467	10,000	10,000
従事職員数(人/年)	0.5	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
図書および視聴覚資料購入(冊)	計画 実績	4,000 5,390	4,000 -	4,000 -	4,000 -
↑ 単位当り事業費(千円)		1.86			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 貸出冊数(冊)		181,220 (H17)	179,120	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			55.8			
政策評価指標の達成状況 図書館資料数(万冊)	目 標 実 績	12.5 (H18)	12.5(D)	12.9 -	13.3 -	15 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・図書館運営そして住民の要望に応えるためにも図書等の充実は不可欠である。

【役割分担の視点】 ○

- ・購入図書等を選定するには、蔵書内容を把握しておくことはもちろん、これまでの貸出の傾向、レファレンス、学校の調べ学習の内容についても把握した上で、不足している図書等を選定する必要があるため、美里町図書館の状況を熟知した司書が図書等の選定に当たることが有効である。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：合併により町外への貸出は公立図書館のない涌谷町に限ったため、利用者カードの有効期限が切れた町外登録者が減少し、貸出冊数が前年度より減になってしまった。
- ・ **政策評価指標から**：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし
- ・ 書店ではあまり充実していない絵本、児童書、中学・高校生向けの本をはじめ、あらゆる分野わたる本を選び、内容の新鮮なものを開架書庫に並べるよう努めた。新刊コーナーは利用者に好評である。

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・ 現施設での所蔵可能冊数および開架書庫を新鮮に保つための最低冊数から年間 4,000 冊の購入を計画目標としたが、18 年度は分館開設により図書等の購入がより充実した。

【総括】 ○

- ・ 合併後、利用登録の条件が変わったことにより全体の貸出数が減になってしまったが、南郷図書館だけをみると蔵書数の充実により貸出冊数が約 10 倍の伸びとなったことから、本事業が目標達成のため適切に行われたと思われる。なお南郷地区のみならず小牛田地区においても図書館を PR し、登録者数の増加を図らなければならない。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

蔵書目標の達成および住民の要望する図書等を備えるため、予算の確保を図る。

なお、図書の選定には、レファレンス、調査研究、郷土資料等、様々な要求に応えられるよう十分に考慮する。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：図書館係 (内 1700)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	05 項	04 目	(事業内訳) 図書館費
------	------	------	------	-------------

事業名 (費用内訳)	1010502 児童サービス推進事業 H18 決算額 138 千円 報酬費(ブックハロー-贈呈図書)138 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 10 生涯を通して学ぶ楽しむまちづくり 項(政策): 0101 社会教育の充実 節(施策): 10105 読書活動の推進
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	138	158	158	158
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	138	158	158	158
従事職員数(人/年)	0.3	0.3	0.3	0.3

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
1 歳 3 ヶ月検診対象者のブックハロー参加割合(%)	計画実績	81	85	98	90
↑ 単位当り事業費(千円)		1.70	159	159	159
全 3 歳児(学齢)に対する「あつまれ! 三歳っこ」参加割合(%)	計画実績	30	40	50	50
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 児童への貸出冊数(千冊)		22(H17)	24	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況 個人及び団体への貸出冊数(万冊)	目 標 実 績	17.9(H18)	17.9 (D)	18.1	18.3	20.0
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)605 54.5	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・読書への動機づけとして、読み聞かせの意義や絵本の紹介等、親と子への働きかけが求められている。

【役割分担の視点】 ○

- ・子どもの読書活動推進法や国や宮城県で策定した子どもの読書推進計画のなかで、市町村図書館が住民に直接働きかけることとしている。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：子どもの数自体が減少しているなかで、単純比較がむずかしい。
- ・ **政策評価指標から**：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし
- ・ 「ブックハロー」は健康保健課の1歳3ヶ月検診時に実施することで、読書に関心のない親にもアピールできる事業で、絵本とメッセージを手渡しすることで子どもの読書第1歩目になるものである。これに対し「あつまれ！三歳っこ」は、親子で図書館に来館し、おはなし会を楽しむことで、読書の推進だけでなく図書館利用の促進を図っている。乳幼児のときからの読み聞かせが読書の習慣づけにもっとも重要なことから、これらの事業により子どもの読書活動の促進への効果は大きいものと期待できる。

【効率性の視点】 ○ 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・「ブックハロー」は乳幼児健診で行っているため、参加者が多く非常に効率性が高い。

【総括】 ○

- ・精神活動になるので成果を計ることがむずかしい事業だが、成長していく中での読書や図書館利用の動機づけになる。
- ・

■ ■ ■ A c t i o n ■ ■ ■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

「ブックハロー」は住民からも好評であり、また、農村部の自治体であるからこそ読書離れをくい止めなければならないことと、乳児検診率を高めるためにも継続していく。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：図書館係（内 93-1301）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	5 項	1 目	(事業内訳) 社会教育費
------	------	-----	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	1010601 美里町国際交流フェスタ事業 H18 決算額 700 千円 国際交流フェスタ実行委員会補助金 700 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0101 社会教育の充実 節(施策): 010106 国際社会に目を向けた人材育成
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	700	630	630	630
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	700	630	630	630
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.2	0.2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
スプリングフェスタ事業参加者数(人)	計画 実績	200 288	250 -	250 -	250 -
↑ 単位当り事業費(千円)					
オータムフェスタ事業参加者数(人)	計画 実績	200 242	200 -	250 -	250 -
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
国際交流フェスタ参加者数(単位)			530	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			1.32			
政策評価指標の達成状況						
国際交流事業・国際理解学習等への参加者数(人)	目 標 実 績	400(H18)	400 (D)	450 -	550 -	1000 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	60(H18) 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・美里町においての異文化交流は非日常的な事であり、望んでいる住民にとっては貴重な催事である。
- ・美里町民の国際理解度、関心度は高くないと思われるので、本事業により国際社会に目を向けた人材を育成する。
- ・本事業費はパーティ券収入、企業協賛金、ウイノナ訪問団負担金により賄われるが、ウイノナ訪問団の宿泊費や歓迎事業費等に不足が生じるため補助金が必要となる。

【役割分担の視点】

- ・ウイノナ滞在計画や随行については構成団体の国際交流協会が担当しており、歓迎事業のみ各種団体が参加している。役割は適正だが協議が不十分であるため、団体間の調整が取れていない。
- ・オータムフェスタ事業は構成団体のフレンドクラブが企画立案しており、国際交流協会が自主事業と連携し開催している。他の構成団体は入場券を購入することで協力している。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：参加者数は公民館大ホールに合わせた人数を想定しているので既に目標達成している
- ・ **政策評価指標から**：ウイノナ受入事業は、アメリカ人の生活習慣や文化を理解することとなるので、国際社会に目を向けた人材育成に貢献している。また、オータムフェスタ事業での在住外国人との関わりは、お互いの国の事情や文化を理解する事に大いに貢献している。（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし
- ・ 本事業により、積極的にパーティ参加やホームステイ受入する住民の姿が見られた。

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

- ・ウイノナ受入事業は負担金、協賛金、歓迎会参加費を得て、ボランティアスタッフの協力のもと実施しているので、効率的である。オータムフェスタ事業は町の予算0で実施している。

【総括】

住民が参加費を負担している事業であり、人材育成の目標達成のため補助金を支出することは適切である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4の分析結果から

- ・アメリカウイノナ市受入事業(スプリングフェスタ)を継続させ、さらに偏りの無いよう諸外国の国際理解事業(オータムフェスタ)をバランスよく実施していくことが国際社会に目を向けた人材を育成することにつながると思われる。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：生涯学習係(内 1607)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	1 項	2 目	(事業内訳) 教育総務費
------	------	-----	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	1020101「学校教育ビジョン」策定事業 H18 決算額 0 千円 (準備年度のため)
---------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり
(総合計画 の体系)	項(政策): 0102 学校教育の充実 節(施策): 010201 個性・心・基礎学力を重視した教育の推進

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	0	263		
うち国県支出金	0	250		
うち起債	0	0		
うち一般財源	0	13		
従事職員数(人/年)	0.1	0.1		

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
ビジョン骨格の検討(人)	計画実績	準備	完了		
↑ 単位当たり事業費(千円)					
ビジョン細部の検討(人)	計画実績	準備	完了		
↑ 単位当たり事業費(千円)					

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
概ね 10 年計画となるビジョンの策定準備進捗状況		-	60	-	-	-
↑ 単位当たり事業費(千円)			0			
政策評価指標の達成状況	目 標					
基礎学力を身に付けた児童生徒の割合(%)	実績	60(H18)	60(D)	62	64	80
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 55.5	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・合併町として概ね 10 年間を見通した学校教育ビジョンを策定し、美里町学校教育のこれからの方針を明らかにすることが求められている。

【役割分担の視点】 ○

・美里町の資源や人材を有効に活用しながら、学校と家庭、地域社会、教育行政が連携し、教育活動を展開する。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

・合併町の長期教育方針をまとめるに当たり、その骨格と細部について概ね整理することができた。

事業の個別成果から：19 年度の早い時期に冊子あるいはパンフの形式で町民に周知を図るため、ビジョンの骨格と細部の検討を詰めることができた。事業の進捗状況を 60 パーセントと評価した。

政策評価指標から：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・合併町として、早い段階で長期の教育計画を策定することが必要であり、本来 18 年度中の策定も視野に入れなければならないところであるが、合併初年度の作業には限界があった。19 年度の早い時期に製本に至ることを次善の目標とし作業に当たった。

【総括】

・旧町の長期計画を踏まえた新町のビジョンを一刻も早く示さなければならないという課題は、本来新町スタート時点で備わっていなければならないものであった。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、長期の教育計画をビジョンとして町民に知らしめることは重要な課題であり、本来 18 年度中の作業完了が必要だった。しかし、合併初年度の作業としては、限界があった。19 年度においては、教育委員会として 6 月に策定が完了し、パンフの形式で町民に周知を図り具体的な取り組みに移っている。今後はビジョンどおりの進捗管理を行って行くことが課題になる。(19 年度で事業が完了するため廃止とする。)

作成：教育総務課長 鈴木恵悦 担当：総務係 (内 1225)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	1 項	2 目	(事業内訳) 教育総務費
------	------	-----	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	1020106 学校評価制度事業 H18 決算額 0 千円
---------------	-------------------------------

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0102 学校教育の充実 節(施策): 010201 個性、心、基礎学力を重視した教育の推進
----------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	0	0	0	0
うち国県支出金	-	-	-	-
うち起債	-	-	-	-
うち一般財源	-	-	-	-
従事職員数(人/年)	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
評価を実施した小学校数(校)	計画実績	未調査	7	6	6
↑ 単位当り事業費(千円)					
評価を実施した中学校数(校)	計画実績	未調査	3	3	3
↑ 単位当り事業費(千円)					

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		-	未調査	-	-	-
評価結果を学校運営に生かした学校の割合(%)			-			
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況	目 標	60(H18)	60 (D)	62	64	80
基礎学力を身につけた児童生徒の割合(%)	実績			-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18) 60 5 55.5	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・各学校は、説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等との情報や課題を共有するために、教育活動その他の学校運営の状況について、保護者や地域住民等に対し積極的に情報を提供することが求められている。

【役割分担の視点】 ○

・地域に信頼される開かれた学校づくりを進める上で、各学校は、児童生徒や保護者、地域住民が求める学校に関する情報の内容を把握し、それに応じ情報を提供することが必要である。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：不明

政策評価指標から：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)

政策満足度：未調査につき今回記述なし

各学校が自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき成果やそれに向けた取組について目標を設定し、その達成状況を把握・整理し、取組の適切さを検証することにより、組織的・継続的に改善される。

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・学校評価は多くの時間や人員を要しないで、自らの教育活動その他の学校運営について自律的・継続的に改善を行える。

【総括】 ○

・学校評価は、限られた時間や人員を、必要度・緊急度の高い活動や教育効果の高い活動に集中するといった、学校の教育活動の精選・重点化を進める上で重要な役割を果たすものである。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおりであるが、学校評価については各学校の判断に任せているため、学校毎に学校評価の取組や結果の公表に違いが生じがちである。そのため、町として学校評価制度の運用を統一的に指示し、その結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の必要な措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ることから、当該事業を継続する。

作成：教育総務課長 鈴木恵悦 担当：総務係 (内 1225)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	01 項	03 目	(事業内訳) 外国青年招致事業費
------	------	------	------	------------------

事業名 (費用内訳)	01020107 外国青年招致事業 H18 決算額 9,323 千円 給料・共済費 8,196 千円、 住宅家賃等補助金 804 千円、 出張旅費・役務費 323 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0102 学校教育の充実 節(施策): 010201 個性・心・基礎学力を重視した教育の推進
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	9,323	10,335	10,335	10,335
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	9,323	10,335	10,335	10,335
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.1	0.1 未満

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
外国語指導助手(ALT)(人)	計画実績	2	2	2	2
↑ 単位当り事業費(千円)		4,661.5	-	-	-
外国語指導助手(ALT) 配置校(校)	計画実績	9	9	9	9
↑ 単位当り事業費(千円)		1,035.9	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 授業を通じて小中学生の外国語の理解・コミュニケーション力の向上(9校の評価の平均) (5段階評価・5→高評価)		3(H17)	4	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-	-
政策評価指標の達成状況 基礎学力を身につけた児童生徒の割合	目 標 実 績	60(H18)	60(D)	62	64	80
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18) 60 5 55.5	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 ☒:おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・ 国際化社会となったことに伴い、国際社会に通用する語学を義務教育のうちから親しみながら学んでいくことが必要となっている。

【役割分担の視点】 ○

- ・ 学校、公民館、教育委員会が連携し、ALT をバックアップ。学校においても、日本人英語教諭とのコミュニケーションが取れ、スムーズな授業展開ができています。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：学校、公民館からの 5 段階評価を見ても、ALT の指導や人間性など高い評価であり、ALT が児童生徒に積極的に溶け込み、おおむねコミュニケーションが取れているようである。小学生では、英語に対しての親しみが持つことができ、中学生では英語教科の学力向上にもつながっている。

政策評価指標から：(本事業と指標は直接連動するものではないため判定できない。)

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・ 現在、学校により勤務の割合にばらつきがあり(多い学校では週 3 日、一方で ALT 派遣要請がない学校もある) また、それぞれの ALT が担当する学校数にも差がある。現在は、ALT が旧町単位に分かれそれぞれ指導しているが、今後は、学校の統廃合があることにより、今後は ALT 1 人当たりの担当学校数の見直しが必要である。

【総括】

- ・ 小学生の時から英語に親しみを持たせ、中学生の「英語嫌い」を克服し、英語教科の学力向上につなげる事業であり、英語教科の学力向上にも大きな一翼を担っていることから、必要な事業である。しかし、ALT 1 人当たりの担当学校数のばらつきがあるため、ALT 1 人当たりの担当学校数の見直しが必要である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 ☒改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、今後は ALT 1 人当たりの担当学校数の見直しを行う。

作成：教育総務課長 鈴木恵悦 担当：総務係 (内 1223)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	2 項	1 目	マーチングバンド費
------	------	-----	-----	-----------

事業名 (費用内訳)	1020114 マーチングバンド事業 H18 決算額 320 千円 業務委託料 320 千円
---------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策)：0102 学校教育の充実 節(施策)：010201 個性・心・基礎学力を重視した教育の推進
----------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	320	300	300	300
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	320	300	300	300
従事職員数(人/年)	0.1	0.1	0.1	0.1

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
マーチングバンド入部児童数(人)	計画実績	27	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		11.85			
マーチングバンド児童数年間練習延日数 (人・日) 27 人×300 日	計画実績	8,100	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		0.04	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 マーチングバンド東北大会出場決定			27	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			11.85			
政策評価指標の達成状況 基礎学力を身につけた児童生徒の割合(%)	目 標 実 績	60(H18)	60(D)	62 -	64 -	80 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)nn 5 55.5	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・ 特色ある学校づくりの一環で、どの児童でも入部することができ、豊かな心と健やかな体の育成、学校内の音楽環境の充実を目標に立ち上げ、日々の練習成果を発揮し、各種大会の入賞、行政事業の協力、地域への貢献など、住民ニーズにこたえている。

【役割分担の視点】

・ マーチング事業を展開する中、保護者負担が増加している状況で、参加や活動が制限されることや、練習の低下に影響することを考慮すると、町からの一部負担が必要と考えられる。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から：** 東北大会出場、記念大会、町のイベントなど各種行事に参加し町民等から高評をえている。また、体力の向上、部員同士の心のふれあい、向上心と継続する力を養っている。
- ・ **政策評価指標から：** (指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度：** 「未調査につき今回記述なし」

【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・ マーチングバンドの練習、各種参加など年間 300 日を越えている、活動に対し学校の先生、地域の協力、保護者の連帯感をおして、効率性に富んだ事業と判断する。

【総括】

- ・ マーチング事業は児童の音楽的能力の育成と学校内の音楽環境の充実、豊かな心と健やかな体の育成を目標に努力している。
- ・ 各種大会に参加し、能力の向上、交流の機会を多く得られている。
- ・ マーチング事業に対し町予算を計上しているが、今後、助成については、保護者負担、地域からの助成、各種団体からの協賛金など、関係者で、ささえる必要がある。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、町民からのニーズにこたえて、好評をえており、さらには学校内の音楽環境の充実、全校児童に音楽への興味、関心を育てている。

しかしながら、学校教育の中で、活動することが基本であり、地域の要望や、各種行事への参加から、町への助成に頼っている現状であり、今後、地域、受益者等の協力を受けながら活動するよう改善する必要があると判断される。

作成：教育委員会課長 鈴木恵悦 担当：学校教育係（内 1 2 2 1）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	2.3 項	1 目	(事業内訳) 教育振興費
------	------	-------	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	1020116 小・中学校就学援助事業 H18 決算額 10,709 千円
---------------	---------------------------------------

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標	章(基本方針)：01 生涯を通して学び楽しむまちづくり
(総合計画 の体系)	項(政策)：0102 学校教育の充実 節(施策)：010201 個性・心・基礎学力を重視した教育の推進

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	10,709	12,505	12,505	12,505
うち国県支出金	83	131	131	131
うち起債	-			
うち一般財源	10,626	12,374	12,374	12,374
従事職員数(人/年)	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
就学援助受給児童生徒数(人)	計画実績	174	175	175	175
↑ 単位当り事業費(千円)		61.55	71.46	71.46	71.46

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		-	100	100	100	100
申請者数に対する受給者数(%)						
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況	目 標	60(H18)	60(D)	62	64	80
基礎学力を身につけた児童生徒の割合(%)	実績			-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18) 60 5 55.5	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・低所得者、母子家庭等に教育費を援助することにより教育の機会均等に寄与するものである

【役割分担の視点】 ○

- ・保護者、学校、教育委員会の連携の下で事業を実施している

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：真に援助が必要な児童生徒に対して全員に給付を行うことができたため教育の推進に寄与した

政策評価指標から：本事業により児童生徒の健全な心身の育成に寄与できたと思われる。（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果) の分析

真に援助が必要な児童生徒、早急に援助が必要な児童生徒に対し扶助できている

【総括】 ○

施策目標実現と教育の機会均等のため必要不可欠な事業である

■ ■ ■ A c t i o n ■ ■ ■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、当該事業を継続する。

作成：教育総務課長 鈴木恵悦 担当：総務係（内 93-1222）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	2.3 項	1 目	(事業内訳) 学校管理費
------	------	-------	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	1020203 学校教育用パソコン整備事業 H18 決算額 7,049 千円 ①機器等賃借料 5,178 千円、②保守業務委託料 1,871 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策)：0102 学校教育の充実 節(施策)：010202 計画的な施設修繕と教材設備の整備、充実
-------------------------------	---

■■■■ D o ■■■■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	7,049	8,541	8,541	24,000
うち国県支出金	—			
うち起債	—			
うち一般財源	7,049	8,541	8,541	24,000
従事職員数(人/年)	0.1	0.1	0.1	0.2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
教育用パソコン台数(台)	計画実績	334	334	334	414
↑ 単位当たり事業費(千円)		21.10	—	—	—
パソコン利用生徒児童数(人)	計画実績	2,056	1,990	1,978	1,947
↑ 単位当たり事業費(千円)		3.43	—	—	—

■■■■ Check ■■■■

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
①事業の個別成果		—	2	—	—	—
校内LANの整備完了状況(校)						
↑ 単位当たり事業費(千円)						
②政策評価指標の達成状況						
教材用パソコン用校内LANを整備した校内LANを整備した小中学校の割合(%)	目 標 実績	20(H18)	20(D)	20	33	100
③政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18) 60 5 55.5	(H19) 未実施	—	—	—

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 △:おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・近年の情報通信技術（ＩＣＴ）の進展に対し、情報社会に対応できるよう、子供達自身がＩＣＴを活用できる機会を提供している。

【役割分担の視点】 △

・機器等の整備は、町でおこなっているが、授業等での活用方法（ソフトの面）について、まだ利用できない先生もいるので全教員が活用できるようにする必要がある。

【有効性の視点】 △ 「3事業成果」の分析

①事業の個別成果から：各学校のパソコン教室での情報教育は可能だが、校内ＬＡＮ整備が進まなかったため、各教室での情報教育が難しい。

②政策評価指標から：（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）

③政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単位当たり事業費」（2事業実施量、3事業成果①）の分析

・かなり低いコストで情報教育を実施できている。

【総括】 △

・各学校にパソコン教室が整備されており、情報教育に効率的に使用されているが、普通教室でのインターネットなどのＩＣＴ活用ができない状況なので、活用ができるよう早期に校内ＬＡＮ整備を実施する必要がある。また、教員の活用方法に関する研修会等の参加機会を増やしていく必要がある。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] ……4の分析結果から

各小中学校にパソコン教室が整備され、パソコンが配置されているが、整備されてからほとんどの学校で5年以上経過しており、新しい教材ソフトが使用できなくなったりしている状況なので、パソコンの更新整備が必要となっている。また、普通教室でのＩＣＴ活用が可能となるよう早急な校内ＬＡＮ整備が必要である。

作成：教育総務課長 鈴木恵悦 担当：総務係（内 93-1222）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	4 項	1 目	(事業内訳) 幼稚園預かり事業費
------	------	-----	-----	------------------

事業名 (費用内訳)	01020602 幼稚園預かり保育事業 H18 9,717 千円(職員人件費を除く) 臨時職員等人件費 8,275 千円、需用費役務費 424 千円、備品購入費 73 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0102 学校教育の充実 節(施策): 010206 就学前教育の充実
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	9,717	11,732	11,732	11,732
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	3,684	4,672	4,672	4,672
従事職員数(人/年)	46	46	46	46

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
臨時職員等数(人)	計画 実績	19	-	-	-
↑ 単位当たり事業費(千円)		511.42			
一時預かり保育件数(件)	計画 実績	756	750	750	750
↑ 単位当たり事業費(千円)		12.85	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		-	87	-	-	-
預かり保育園児数(人)						
↑ 単位当たり事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況	目 標		85	85	90	100
預かり保育希望園児の充足率(%)	実 績	80(H18)	(D)	-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 55.5	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切] [●:おおむね適切] ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

・早朝や降園後の幼児保育、保育所の待機児童の解消について、幼稚園での取り組みについて要望があり、保護者の就労等により面倒を見きれない場合受け入れて、利用者には概ね了解を得ている。しかし今後他家族の介護等による受け入れの要望も増えており、現在個別に対応しているが、明確な基準により説明できるようにしなければならない。

【役割分担の視点】

・保育所と年齢別の分担といった明確なものはないが、概ね保護者の就労並びに生活状況に合わせた、幼児の預かり保育を行っている。幼稚園で預かり保育を行うことの必要性をさらに明確化するためにも、職員の人事異動による交流のみならず、保育所との事業内容についてのすり合わせをさらに進め、連携強化により保育内容の充実に努める必要がある。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：この人数は保育所だけでは受け入れきれなかった待機児童となる可能性のあった人数であり、事業はある程度有効であった。預かり保育の幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目指すとしても、幼稚園が家庭と連携して子育てを支援していくことを視野に入れた教育課程外の教育活動としても、就学前教育の充実に貢献できた。

政策評価指標から：現在預かり保育事業は保護者の就労条件や保育時間終了後の家庭の保育体制を確認し許可制により受け入れているが、預かり保育の趣旨は希望する保護者を受け入れるとなっている。この部分が事業の有効性を 80%としている事由である。今後受け入れできる環境や基準の見直しにより受け入れ枠の拡大により、希望者の受け入れを図ってゆく必要がある。(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)

政策満足度：未調査につき今回記述なし

現在小牛田地域の幼稚園は、元々 4・5 歳児の受け入れを基本とした施設であり、3 歳児の受け入れや預かり保育を行うなど拡大する幼稚園へのニーズに対応できるようになっていない。

【効率性の視点】 「単位当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・受け入れ人数は、定員を超えており、概ね妥当と思われる。

【総括】

・保育所の待機児童になる可能性のあった幼児を受け入れことができ、また幼稚園の保育時間終了後の受け入れ施設としての機能を果たせたと思われるが、預かり保育の要望全部に答えられている訳ではないことと、施設的な面で利用者に不便を掛けている点からおおむね適切と判定した。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続] [改善] [廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、今後もこの幼稚園による預かり保育を行い保育所だけでは対応しきれない幼児を受け入れ保育を行うことにより、保護者の要望にも応えられていると見られることから、当該事業を継続する。

だが、施設的に預かり保育を実施できない園があることや、または定員等の都合で希望園で預かり保育が出来ない場合一部受け入れ園児が施設間の移動を余儀なくされている点があり、バスによる移動で対応しているが、依然として改善点として残る。

このため施設的な問題として、新增改築による改修等により施設の全面改築が必要となっている。教育施設再編計画の策定と早急な実施による対策が求められている。

作成：教育総務課長 鈴木恵悦 担当：学校教育係 (内 1226)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	5 項	1 目	(事業内訳) 社会教育費
------	------	-----	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	1030102 ジュニアリーダー・インリーダー養成事業 H18 決算額 196 千円 JL・中学生・インリーダー報酬等 25 千円、 事務費 41 千円 JL 補助金 130 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0103 青少年の健全育成 節(施策): 010301 青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	196	170	170	170
うち国県支出金	—	—	—	—
うち起債	—	—	—	—
うち一般財源	196	170	170	170
従事職員数(人/年)	0.1	0.1	0.1	0.1

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
JL 会員数(人)	計画実績 (H18)	9	11	15	15
中学生リーダー数(人)		17	19	20	20
インリーダー数(人)		46	50	50	50
↑ 単位当り事業費(千円)		2.72	—	—	—
JL 活動延人数(人・日)	計画実績 (H18)	106(41 日)	109(41 日)	120(41 日)	120(41 日)
中学生リーダー活動延人数(人・日)		18(4 日)	31(4 日)	35(4 日)	35(4 日)
インリーダー活動延人数(人・日)		121(5 日)	130(5 日)	130(5 日)	130(5 日)
↑ 単位当り事業費(千円)		0.8	—	—	—

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果			245	—	—	—
青少年リーダー研修会の参加活動人数(人)						
↑ 単位当り事業費(千円)		不明	0.8			
政策評価指標の達成状況	目 標	196	196 (D)	200	200	200
青少年を対象とした事業の実施回数(回)	実績	(H18)		-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・ジュニアリーダーは、子ども会や青少年活動の年少指導者として活躍している高校生のボランティアサークルで、インリーダー・中学生リーダーは、それぞれ学校や子ども会などの活動の核となる人材育成の視点から研修会を開催し、活動している。

住民のニーズは把握していないが、参加者や保護者、学校からの声を聞くと、今後も事業を続けるべきとの意見が多い。

【役割分担の視点】 ○

- ・インリーダー、中学生リーダーは参加者を学校から推薦をもらい、町子ども育成連合会や各学区子ども育成会とも連携して実施している。

【有効性の視点】 ○ 「3事業成果」の分析

- ・事業の個別成果から：中学生リーダーのみ平成 18 年度から実施したが、平成 19 年度は参加人数も増加し活動が活発になっている。

- ・政策評価指標から：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)

- ・政策満足度：未調査につき今回記述なし

- ・の説明以外で本事業が目標達成のため有効であったと説明できる部分について記述してください。

【効率性の視点】 ○ 「単位当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

- ・単位当たり事業費は少ないが、心身ともに健全な青少年リーダーを育成するために効率的に事業を実施した。

【総括】 ○

- ・小学生リーダーから中学生リーダー、そして高校生になってジュニアリーダーに加入し、今まで教わってきたことや世話になったことを、下の世代の子供たちに還元すること。また、学校卒業と同時に地域の青年リーダーとして活躍できる場を作っていければ、街づくりを担える。ジュニアリーダーについては、現在南郷町域の会員(参加)がいないため今後の課題である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、現代の青少年に不足している自然体験や他人との関わりなどを通しての小・中・高(ＪＬ)リーダー育成はますます必要になることから当該事業を継続する。今後は町生涯学習課のみならず、学校や町・各学区子ども育成会などの青少年に関わる団体とより連携を深めていきたい。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：生涯学習係(内 1602)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	5 項	1 目	(事業内訳) 社会教育総務費
------	------	-----	-----	----------------

事業名 (費用内訳)	1030108 青少年健全育成計画策定事業 H18 決算額 0 千円 支出額はなし
---------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0103 青少年の健全育成 節(施策): 010301 青少年の学習活動の提供と社会的な自立への支援
----------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	0	0	409	0
うち国県支出金	0	0	0	0
うち起債	0	0	0	0
うち一般財源	0	0	409	0
従事職員数(人/年)	0.5	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
青少年健全育成計画策定に伴う基礎資料の作成	○	-	409	0
↑ 単位当り事業費(千円)	-	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

	初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果	-	○	-	-	-
青少年健全育成計画策定に伴う基礎資料の作成					
↑ 単位当り事業費(千円)					
政策評価指標の達成状況	目 標	196	200	200	200
青少年を対象とした事業の実施回数(回)	実績	(H18) 196(D)	-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18) 60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

・青少年の健全育成に関する現状及び課題についての視点を踏査しおおむね適切と判断のうえ、青少年健全育成関係機関・団体等と青少年育成の取り巻く環境を協議し、現状の把握と計画策定方針を決定した。

【役割分担の視点】 ○

・青少年健全育成関係機関・団体等、地域・住民・学校・行政機関・団体等が健全育成事業を推進する役割分担の方針の協議を行った。

【有効性の視点】 美里町の青少年の健全育成の施策の策定により、現時点での課題に対する事業を展開することからおおむね適切である。

「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：青少年健全育成事業については以前より実施してきたが、町の指針として計画書を策定していないため、策定に向けて現状の把握及び関係機関・段高等との協議を行い、計画書策定方針に取り組んだことは有効であった。

政策評価指標から：（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・予算は計上せず、職員及び関係機関・団体等との打ち合わせとの業務が主であったが、青少年健全育成に関する社会的問題の施策を講ずる効率的な運営を図った。

【総括】

・平成 18 年度は、情報収集し現状を把握及び健全育成計画策定方針等について協議・検討を行い、平成 19 年度計画書策定に向けて取り組んだことは適切であると思料する。

・青少年健全育成計画期間は、平成 20 年度から平成 27 年度までの 8 年間であり、今後青少年の健全育成に係る施策を展開することから、現在の青少年問題の社会情勢に対しての計画策定を行うことであるためおおむね適切である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

平成 19 年度に美里町青少年健全育成計画を策定し、美里町総合計画に掲げている青少年の健全育成施策の個別計画として、計画期間(平成 20 年度～平成 27 年度)に事業推進を図るため、当該事業は継続するものとする。

この青少年健全育成計画の進捗状況や事業効果及び青少年の社会情勢の変化などにより、計画策定から 4 年目の平成 23 年度に計画の見直しを行いより効果的な施策の改善を行うものである。

作成：生涯学習課長 武 田 啓 一 担当：生涯学習係（内 1601）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	01 款	05 項	01 目	(事業内訳) 南郷地区館社会教育総務費
------	------	------	------	---------------------

事業名 (費用内訳)	1030202 美里町活き生き青少年育成会議支援事業 H18 決算額 1,719 千円 講師謝礼委員報酬等 680,千円、協力者等旅費 131,千円、事業費 908,千円
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0103 青少年の健全育成 節(施策): 010302 地域の教育力を向上させるための対策
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	1,719	1,500	1,500	1,500
うち国県支出金	—	—		
うち起債	—	—		
うち一般財源	900	800	800	800
従事職員数(人/年)	0.5	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
農村・漁村子ども交流推進事業(人) (女川町の小学生と交流 8 回開催)	計画実績	424	440	440	440
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-
子ども体験活動推進事業(人) (地場産品を使った体験 10 回開催)	計画実績	191	250	220	220
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-
生活体験推進事業(人) (5泊6日で開催)	計画実績	300	210	210	210
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-
計	計画実績	915	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		1.88			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
活き生き青少年育成会議事業参加人数(人)		-	915	1500	1500	1500
↑ 単位当り事業費(千円)			1.88			
政策評価指標の達成状況						
地域の人材を活用した事業の実施回数(回)	目 標 実 績	73(H18)	73(D)	未定	620	620
			-	-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・平成 14 年度からの学校完全 5 日制の施行に伴い、子どもを育てるために土日を中心に地域の組織や団体と連携を図りながら子ども対象の体験活動を行っている。町の基幹産業である農業を主体とし「地場産品を活用した」をテーマに体験活動を進めている。

【役割分担の視点】 ○

- ・美里町活き生き青少年育成会議委員 19 人が主体となって、体験活動支援サークルのメンバー 地域の団体等の協力で実施。町の役割として支援は必要だ。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：美里町活き生き青少年育成会議には、全町内児童に募集をかけおり距離等の問題もあるが全町内児童の参加をめざしている。
- ・ **政策評価指標から**：創造性豊かな体験活動を経験することができる事業を増やすことで社会の変化に主体的に対応できる資質と意欲を持ち逞しく思いやりのある子どもを育てる。（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度から**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・国立法人子どもゆめ基金を活用しながら、ボランティア、地元団体の支援により、効率的な事業運営を図っている。

【総括】 ○

- ・地域における地縁的なつながりの希薄化や個人主義の浸透などによる地域の教育力の低下が指摘されている昨今、地域で子どもに様々な体験活動を行うことで将来の町を背負って立てる子どもを育成している。子どもゆめ基金からの助成金を活用し、18 年度事業を踏まえ 19 年度は地場産品を利用した体験活動を主に計画し活動している。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続 ☐改善 ☐廃止] …… 4 の分析結果から

すべての活動において、安全管理・活動支援を体験活動支援サークルの方々の協力をもらい行っている。今後も協力体制のあるところで参加数が増加する工夫を加えながら、実施していく必要があると思われる。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：農村環境改善センター係（内 6102）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	— 款	— 項	— 目	(事業内訳)	— 費
------	-----	-----	-----	----------	-----

事業名 (費用内訳)	1030206 こどもふれあいまつり事業 H18 決算額 — 千円
---------------	-----------------------------------

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標	章(基本方針)：01 生涯を通して学び楽しむまちづくり
(総合計画 の体系)	項(政策)：0103 青少年の健全育成 節(施策)：010302 地域の教育力を向上させるための対策

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	—	—	—	—
うち国県支出金	—	—	—	—
うち起債	—	—	—	—
うち一般財源	—	—	—	—
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.2	0.2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
児童・一般参加人数(人)	計画実績	600	800	1000	1000
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-
子ども会育成指導者・ボランティア従事人数(人)	計画実績	230	240	250	250
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		-	600	800	1000	1000
児童・一般参加人数(人)		-	-	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-	-
政策評価指標の達成状況	目 標	73(H18)	73(D)	未定	620	620
地域の人材を活用した事業の実施回数(回)	実績			-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 54.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・ 子ども会・学校などの育成者や保護者から、異年齢とのふれあいを図り、地域社会が一体となって、子どもたちの豊かな心と体を育むことを目的としたイベントの開催について住民の要望があり、旧小牛田町で平成 15 年度から児童館まつりと統一して実施しているものである。

【役割分担の視点】 ○

- ・ 本事業は、美里町こどもふれあいまつり実行委員会が主催となって、教育委員会生涯学習課と子育て支援課が事務局を担当している。実行委員の構成員は、各学区子ども育成会が中心となり行政区・各種団体・地域ボランティアの協力を得て、まつり・体験コーナーの運営に当たっている。また、子どもの安全確保を図る為、警察・消防・河川事務所・町交通指導隊・町実働隊・町防犯協会・学区子ども育成会の協力も得ている。行政、各種団体とも連携がとれかつ役割分担を明確にした上で、スムーズな運営を図ることができた。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：少子化に伴い子どもの数が減少している中で、昨年度より参加児童・一般数が増加し、広報やチラシ配布、地域住民の声掛けを行った成果が結果へとつながった。
- ・ **政策評価指標から**：地域と行政のパイプ役として地域ボランティアの活動が主体的に地域の教育向上に尽力している意義は大きい。今後も地域ボランティア、各種団体の役割を尊重し、地域の教育力を向上させるための体制づくりを目指していく。
- ・ **政策満足度**：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ 指標は設定したばかりであり、今回は指標から有効性を判定することはできない。

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・ 収入(美里町子ども育成連合会の補助金)が減少している中で、事業の内容は変えずに、今年度は、(社)宮城県子ども会育成連合会から補助金を交付していただいて事業を運営した。

【総括】 ○

- ・ こどもふれあいまつりが定着しつつあり、住民ニーズも十分ある為、今後も事業を継続する。
- この事業が、地域ボランティアの運営(まつり・各体験コーナーでの運営)を通して、主体的に地域の教育向上に尽力している意義は大きい。今後も地域ボランティア、各種団体の役割を尊重し、地域の教育力を向上させるための体制づくりを目指していく。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、少子化に伴い子どもの数が減少している中で次代の社会を担う児童を健全に育成し、異年齢の仲間との遊びや体験を通して、子ども達が活発化し、活動の推進を図らなければならない。また、合併一年目より児童・一般住民参加数が増加し、こどもふれあいまつりが定着しつつある為住民ニーズは十分ある為、今後も事業を継続する。

作成：生涯学習課長 武田 啓一 担当：生涯学習係(内 1602)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	5 項	2 目	(事業内訳) 公民館事業費
------	------	-----	-----	---------------

事業名 (費用内訳)	1040105 菊まつり事業 H18 決算額 1,529 千円 会場管理業務賃金 101 千円 出展謝礼等報消費 334 千円 菊苗代等需用費 221 千円 通信運搬費 33 千円 看板・展示小屋組立解体業務委託料 840 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0104 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承 節(施策): 010401 地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策
-------------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	1,529	1,350	1,350	1,350
うち国県支出金	0	0	0	0
うち起債	0	0	0	0
うち一般財源	1,529	1,350	1,350	1,350
従事職員数(人/年)	0.3	0.3	0.3	0.3

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
菊まつり開催期間(日)	計画実績	14	17	14	14
↑ 単位当り事業費(千円)		109.21	-	-	-
菊鉢の出展者数(人) 一般 38 人+中学校 185 人 = 223 人	計画実績	223	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		6.86	-	-	-
菊鉢の出品数(鉢) 一般 407 鉢+中学校 185 鉢 = 592 鉢	計画実績	592	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		2.58	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 菊まつり入場者数(人/記帳者数)			1,728	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			0.88			
政策評価指標の達成状況 芸術・文化活動事業の実施回数(回)	目 標 実 績	未設定	- (D)	未定	未定	未定
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 53.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・町の活性化を図るため始めた事業の一つで、花をつくることによる町民の健康福祉・文化の創造・継承による人づくりにもつながり地域住民のコミュニケーションを図る。また、集大成である菊花展により町内外からの集客により「村づくり」を図る。

【役割分担の視点】 ○

・町の 8 関係団体主催による町主導の実行委員会方式で実施してきた。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

・ **事業の個別成果から**：会場の整備の充実と出展による栽培技術の高レベル化により、集客の増員と栽培者の健康福祉づくり、ひいては地域の文化活動の一端を担っている。菊花展 17 日間 1 回、菊づくり教室 5 回、研修会 2 回実施。

・ **政策評価指標から**：(指標目標を検討中であるため今回は判定できない。)

・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単位当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・菊栽培者の増加と若返りが必要。そして出展菊は、個人が選抜出展し菊花展を盛上げることが基本であり必要である。なお、菊栽培者による開催に町が助力を行うことが好ましいが、栽培者・指導者が高齢のため難しい。また、大菊づくりは年一作であり栽培が難しいため後継者がなかなか育たない状況である。

【総括】

・開催日を例年より 3 日間延長し開催。また、初心者を取り込みを行うため展示会場に初心者コーナーを開設し今年の集大成である開花した菊を町民に披露する機会を与え生甲斐の提供を図った。また、さらなる栽培意欲を図るため「努力賞」を設け町民のやるきと奮起を促した。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 ☒改善 ☐廃止] …… 4 の分析結果から

菊づくり教室等の実施により若年・団塊の世代の取り込みを今後も行い、栽培者の拡大と若年化を図り『菊まつり』の実施により「町の活性化」と「町民の健康福祉」「文化活動」の一助としていく必要がある。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：農村環境改善センター係 (内 93-6100)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	5 項	4 目	図書館事業費
------	------	-----	-----	--------

事業名 (費用内訳)	1040106 近代文学館町民ギャラリー運営事業 H18 決算額 568 千円 賃金(企画展時臨時雇)147 千円、 需用費 30 千円、 役務費 290 千円、 備品購入費 (絵画等収納・移動台車) 101 千円
-----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0104 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承 節(施策): 010401 地域の特色を活かした芸術・文化活動を推進するための対策
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	568	487	487	487
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	501	445	487	487
従事職員数(人/年)	0.5	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
町民ギャラリー企画展数(回)	6	6	6	6
計画実績				
↑ 単位当り事業費(千円)	94.67	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

	初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果	253	215	-	-	-
1 企画展の入場者数(人)	(H17)				
↑ 単位当り事業費(千円)	1.7	2.6			
政策評価指標の達成状況	目 標				
芸術・文化活動事業の実施回数(回)	実績	未設定	- (D)	未定	未定
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 53.6	(H19) 未実施	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・町文化協会より、芸術・文化に幅広くふれる機会を増やすため、芸術作品を展示することができる場を建設することとする陳情書が昭和 63 年に提出されている。

【役割分担の視点】 ○

- ・芸術・文化への関心を高めるとともに、地元根ざした優れた芸術・文化活動家の作品発表の場を与えるのは行政の役割と考える。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：企画展開催により数十から数百人の入場者があることから、町内外から関心を集めている。
- ・ **政策評価指標から**：（指標目標値の設定が H20 年度中であるため、今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし
- ・ 優秀な作品を一般に公開することにより、講評されることで作家の向上心を育む効果があり、芸術・文化活動の推進のため有効である。

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・年間 6 事業を行うための必要最低額で開催しており、費用対効果も十分である。

【総括】 ○

- ・優秀な作品を展示公開し、作家を賞賛することにより地域の芸術・文化振興をはかるものである。
- ・町内独自の文化や芸術作品の創作技術を次世代に継承する機会を与えるこの事業は、目標を実現のために適切である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、地域の芸術・文化振興及び発展に大きく貢献していることから、当該事業を継続する。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：近代文学館（内 1701）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	05 項	03 目	(事業内訳)文化財保護費
------	------	------	------	--------------

事業名 (費用内訳)	1040203 文化財学習事業 H18 決算額 262 千円 関根神楽保存会報酬 200 千円、 消耗品費 56 千円、 歴史講座講師謝金 6 千円、
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0104 文化・芸術の振興、伝統文化・文化財の継承 節(施策): 010402 歴史・文化を保存し継承するための対策
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	262	256	256	256
うち国県支出金	-	-	-	-
うち起債	-	-	-	-
うち一般財源	262	256	256	256
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.2	0.2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
文化財学習事業実施数(回)	計画実績	18	19	20	21
↑ 単位当り事業費(千円)		14.6	-	-	-
文化財学習事業受講者数(人)	計画実績	574	500	500	500
↑ 単位当り事業費(千円)		0.46	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		不明(H17)	18	-	-	-
町の文化財について学習できた数(回)		不明	14.6	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況						
ふるさとの歴史を後世に継承するための事業の取り組み数(事業)	目 標 実 績	4(H18)	4(D)	5 -	5 -	7 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 53.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・ 現在は科学技術が日進月歩で進化し続け、生活が便利になる一方、人のつながりの希薄化により、昔では想像することすらできなかった、信じられないような凶悪な事件が増加しつつある。規範遺跡の喪失が叫ばれる昨今、私たちは自らを見つめなおす必要がある。

人の形成には育った地域、住んでいる地域が密接に係わりあっており、自分を見つめなおすには、自分が育った地域、住んでいる地域を正しく理解することが大切である。自分を取り巻く環境について理解を深めることで、自分の形作るものがはっきりと見えてくることもある。

そのため、地域の歴史について学習することが必要不可欠となってくる。地域の歴史について学習することで、郷土意識、地元意識といった人とのつながり、地域とのつながりを意識し、自己アイデンティティの形成を促すことができ、町民の町への愛着を高めることができることから文化財学習・歴史学習が必要である。

【役割分担の視点】 ○

- ・ 教育委員会が社会教育活動の一環として本事業を実施することで、一般の町民では普段は触れることのできない文化遺産にじかに接する機会を提供し、また学習を希望する町民にその学習支援や指導を行うことができる。

【有効性の視点】 ○ 「3事業成果」の分析

事業の個別成果から：本年度の文化財学習事業として文化財係では、地域に伝わる伝統芸能である関根神楽を保存会により北浦小学校児童への神楽教室の開講、町内の遺跡における発掘調査に伴い学術書である文化財調査報告書の刊行、町内の遺跡の発掘調査成果を公開した発掘調査成果展、などを実施した。また教育委員会全体としては公民館事業として全町民を対象に町内の史跡めぐりを2回、町外の史跡めぐりを1回実施。その他、町民主体による文化財勉強会の講師や町民の郷土史研究者などからの質問への対応、町内小中学校教諭の研修時の解説などを実施している。

これらの取組みにより、参加者への文化財関連の情報の提供と保護意識の啓蒙をはかっている。参加者からは「町にこのような文化財や遺跡があることを初めて知った」「このような貴重なものは後世に残していくべきだ」などの声が聞こえたことから、これら事業の実施は必要なものであり、また文化財の周知に有効なものである。

政策評価指標から：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)

政策満足度：未調査につき、今回記述なし

「NPO 法人小牛田セミナー」主催(美里町教育委員会共催)による「小牛田の史跡めぐり」については、町民主体による初めての史跡めぐりが開催されたことは、これまでの旧町時代を通しての文化財保護思想の啓蒙活動がやっと周知され始め、その効果が具体的な形として現れた初めてのケースであり各事業の有効性が裏付けられたものと考えられる。

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

- ・ 事業実施1回あたりの事業費が高く見えるが、そのほとんどは無形民俗文化財継承者である神楽保存会への講師謝金である。また消耗品としては神楽の次代の担い手となる子供たちへの神楽用の扇子代である。事業によっては、無料で実施しているものもあり、これ以上の費用削減は非常に難しいと思われる。

【総括】 ○

- ・ 初めて文化財担当職員が配置され開発対応に伴う発掘調査が一段落したことから、より町に密着した形で文化財学習・歴史学習事業を展開できるようになったことが非常に重要であると考えられる。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] ……4の分析結果から

上記分析結果のとおり、地元離れが進む中で、生涯をとらして学び楽しむまちづくりを目指すためには地元意識を高め、地元への愛着を増やすことが必要であり、そのためには文化財を主として歴史を保存し、かつ学習する必要があることから、当該事業を継続する。

作成：生涯学習課長 武田啓一 担当：文化財係(内1607)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	6 項	1 目	(事業内訳) 保健体育総務費
------	------	-----	-----	----------------

事業名 (費用内訳)	1050103 体育指導委員等設置事業 H18 決算額 4,918 千円 体育指導委員等 4,180 千円 スポーツ推進員等 108 千円
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0105 社会体育の振興 節(施策): 010501 健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	4,918	4,256	4,256	4,256
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	4,918	4,256	4,256	4,256
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.2	0.2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
体育指導委員(人)	2,880 千円	計画	24	25	25
体育指導委員活動延べ日数(日)	464 千円	実績	465	465	465
		464			
		120	—	—	—
↑ 単位当り事業費(千円)		1	—	—	—
スポーツ推進員(人)	640 千円	計画	65	65	65
スポーツ推進委員延べ日数(日)	22 千円	実績	65	65	65
		64			
		22			
		10	—	—	—
↑ 単位当り事業費(千円)		1	—	—	—

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果			33 回			
・スポーツ教室、大会等の各種スポーツ振興事業の実施 (行事实施、従事数)		—	167 人	-	-	-
・スポーツ指導者の育成、支援 (会議、研修会等実施、参加数)			13 回			
			224 人			
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況						
・スポーツ大会、教室への参加数(人)	目 標 実 績	調査中 (H19)	- (D)	未定	未定	未定
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	60 5 53.6	(H18) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・スポーツ振興法、町規則に基づき、生涯にわたりスポーツに親しみ健康と体力の向上、仲間意識の高揚のための受け皿として各分野、地域における指導者としての役割を担い、住民のスポーツ振興、活動促進のための組織の育成、強化、指導助言を行う。また、学校、教育、行政等機関が行うスポーツ振興事業に協力する。

【役割分担の視点】

- ・学校、教育、行政等機関と協力してスポーツ振興事業を推進する。
- ・各分野、地域のスポーツ振興活動における指導者として、団体、組織、地域の強化、充実に努める。また、住民に対し、スポーツへの理解を深め、協力を得ながら、住民参加型のスポーツ振興の推進を図る。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：各事業の実施による住民の生活の充実、健康増進等や各スポーツ分野において指導者の役割が大きく、育成、支援していくことが、健康と生きがいをつくるスポーツ推進に寄与している。
- ・ **政策評価指標から**：（指標目標を検討中であるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・スポーツ指導者としてさらなる資質向上を図り、生涯にわたりスポーツに親しみ健康と体力の向上、仲間意識の高揚のための受け皿として各分野、地域における指導者としての役割を担うことができた。また、学校、教育、行政等機関と協力してスポーツ振興事業を推進した。

【総括】

- ・体育指導委員等の役割について、現時点でも町規則等で示されている部分では、十分に担っており適切な事業である。しかし、今後、さらなる町のスポーツ振興において、より効率的に発展していくためには、住民側の参加、協力が不可欠である。そのための体育指導委員等のスポーツ指導者の役割として、団体、地域の牽引役、行政と地域、住民との調整役として、活動することが求められる。行政側としてもそのための活動支援、環境整備を行うことが課題である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

住民ニーズによる体育指導委員としての活動の見直しを行い、住民の自己啓発や地域、仲間意識の高揚を図り、住民のより積極的な活動を促すため、団体、地域の牽引役、行政と地域、住民との調整役として、住民参加型スポーツ振興事業の推進のため活動していく。行政においてもそのための支援、環境整備を行う。

作成：体育振興課長 佐々木良男 担当：体育振興係（内 9710）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	6 項	1 目	(事業内訳) 保健体育総務費
------	------	-----	-----	----------------

事業名 (費用内訳)	1050104 体育活動団体(体育協会)支援事業 H18 決算額 1,615 千円 美里町体育協会補助金 1,080 千円 事務費等 535 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0105 社会体育の振興 節(施策): 010501 健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの推進
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	1,615	1,450	1,450	1,450
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	1,615	1,450	1,450	1,450
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.1	0.1

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
美里町体育協会加盟団体(団体)	計画実績	18	18	18	18
↑ 単位当り事業費(千円)		89.72	-	-	-
美里町体育協会助成金(千円)	計画実績	1,080	1,080	1,080	1,080
↑ 単位当り事業費(千円)		-	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
美里町体育協会助成金交付団体(団体)事業費 1,080 千円		-	18	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			60.0			
政策評価指標の達成状況						
スポーツ大会・教室への参加者数(人)	目 標 実 績	調査中 (H19)	- (D)	未定	未定	未定
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 53.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・生涯にわたりスポーツに親しみ健康と体力の向上、仲間意識の高揚のためには受け皿となるスポーツ団体の育成・組織強化が必要となっている。

【役割分担の視点】

・体育協会の事務局についてこれまで担当課の職員が担当してきたが、補助金交付団体としての自立的運営のためには体育協会自らが事務局を担っていくことが必要である。そのための支援に行政はシフトするべきであると考えられる。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：補助金は 18 団体の事業運営のための費用に充てられており、安定した団体運営のためには有効である。
- ・ **政策評価指標から**：(指標目標を検討中であるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・18 年度においては各加盟協会へ補助金を交付することにより、効率的な運営に資することができた。

【総括】

・加盟協会の育成支援のために助成事業は必要であり、目標達成のため適切である。今後、体育協会としての事業展開や連絡調整を図るためには事務局体制の整備が必要である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

住民ニーズによる体育協会の必要性和事務局体制の充実強化、自立した運営のために役割分担を見直し、より多くの人々がスポーツに親しみ、いきがいのある生活をするために必要な支援をしてまいりたい。

作成：体育振興課長 佐々木良男 担当：体育振興係 (内 9710)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	6 項	1 目	(事業内訳) 保健体育総務費
------	------	-----	-----	----------------

事業名 (費用内訳)	1050105 体育活動団体(スポーツ少年団)支援事業 H18 決算額 354 千円 美里町スポーツ少年団運営事業補助金 354 円
---------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しみまちづくり 項(政策): 0105 社会体育の振興 節(施策): 010501 健康と生きがいをつくる生涯スポーツと地域スポーツの 推進
----------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	354	320	320	320
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	354	320	320	320
従事職員数(人/年)	1	1	1	

2 事業実施量

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
美里町スポーツ少年団本部加盟団体	22	22	22	22
計画実績	-	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)	16.09			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

	初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果	-	22	-	-	-
美里町スポーツ少年団助成金交付団体(団体)					
↑ 単位当り事業費(千円)		16.09			
政策評価指標の達成状況	目 標	調査中	未定	未定	未定
スポーツ大会・教室への参加者数(人)	実績	(H19)	-	-	-
		(H19)	- (D)		
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	(H18) 60	(H19)	-	-
	四分偏差	5	未実施	-	-
	平均値	53.6			

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】○

- ・昨今の不安定な社会状況の面から見ても、青少年の健全育成には欠かせない事業である。

【役割分担の視点】

- ・スポーツ少年団の事務局については、これまで担当課の職員が担当してきたが、補助金交付団体としての自立運営のため、今後はスポーツ少年団自らが事務局を担っていくことが必要である。そのための支援を行政が行なうべきであると考えられる。

【有効性の視点】○「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：安定した団体運営のためには有効であった。
- ・ **政策評価指標から**：(指標目標を検討中であるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・前述の【役割分担の視点】から鑑みた場合、現在、行政が行なっている支援は人的なものであると言える。仮に、行政からの人的支援無しでスポーツ少年団自身が事務局を担っていくとするならば、現在の補助金額では不足であると思われる。

ただし、18 年度においては、上記の様な体制が整っておらず、よってその部分にかかる経費も発生しなかった。その点から見れば、補助額も適切であり、効率的に活用されたと思われる。

【総括】

- ・加盟団体の育成支援のため助成事業は必要であり、目標達成のため適切である。今後、スポーツ少年団としての事業展開や連絡調整を図るためには、事務局体制の整備が必要である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

住民ニーズによるスポーツ少年団の必要性和事務局体制の充実強化、自立した運営のために役割分担を見直し、スポーツを通してより多くの子供たちの健全育成が図られるように必要な支援をしてまいりたい。

作成：体育振興課長 佐々木良男 担当：スポーツ少年団係（内 9710）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	6 項	2 目	(事業内訳) 町民体育館運営費
------	------	-----	-----	-----------------

事業名 (費用内訳)	1050202 南郷体育館管理運営事業 H18 決算額 8,084 千円 管理人賃金 1,914 千円、委託料(施設維持管理等) 1,497 千円、 電気料 2,275 千円、水道料 119 千円、電話料 113 千円、燃料費 62 千円、修繕費 1,498 千円、消耗品 254 千円、火災保険料 77 千円、備品 220 千円、社会保険料等 55 千円
-----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0105 社会体育の振興 節(施策): 010502 スポーツ施設の機能充実と活用の推進
-------------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	8,084	7,017	7,017	7,017
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	7,947	6,705	6,705	6,705
従事職員数(人/年)	2	3	3	3

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
体育館年間開館予定日数(日)	計画 実績	327	316	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		24.72			
管理人従事者日数(日) 管理人賃金 1,914 千円	計画 実績	313	316		
↑ 単位当り事業費(千円)		6.12			
施設維持管理等委託日数(日) (清掃業務) 管理清掃業務 932 千円	計画 実績	250	254		
		3.73			
体育館年間利用者人数(人)	計画 実績	19,580		-	
↑ 単位当り事業費(千円)		0.41	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
1 日当体育館利用者人数(単位:人)		-	59.9	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況						
スポーツ関連施設の利用者数(人)	目 標 実 績	調査中 (H19)	- (D)	未定 -	未定 -	未定 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 53.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・美里町南郷体育館 敷地面積 8,377.00 m² 建築床面積 2,435.60 m²
- ・生涯スポーツに親しみ、健康と体力の向上、仲間づくりの場として必要な施設である。

【役割分担の視点】 ○

- ・地域住民がいつでも気軽に利用でき、体力向上、仲間づくりに活用できるスポーツ施設として町が管理運営している。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：日中は一般個人、中学校部活を中心に、夜間はサークル等団体が主に利用しており、地域住民が気軽に効率的に利用している。また、休館日にも地元中学校に開放するなどし、地域のスポーツ施設として大いに活用している。
- ・ **政策評価指標から**：(指標目標を検討中であるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：(平成 19 年度は未調査のため今回記述なし)

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果) の分析

- ・地域のスポーツ施設として効率的に使用されていると思われるが、日中の利用にやや余裕がある。夜間の利用が多い為電気料の節減は難しい。
- ・現在 3 人いる職員の勤務形態を変えれば平日 17 時から 21 時までの管理人賃金を減らすことは出来るが、今後職員が減れば、維持管理費(緑地管理等) のほうで増額になると思われる。又、照明使用料徴収が今後の検討課題である。

【総括】 ○

- ・生涯スポーツ振興の拠点施設として大いに役立っており適切な事業である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

- ・上記分析のとおり本事業は目標達成のためには適切な事業であることから、当面現状の体制で継続する。

作成：体育振興課長 佐々木 良男 担当：体育施設係(内 6201)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	6 項	2 目	(事業内訳) スイミングセンター運営費
------	------	-----	-----	---------------------

事業名 (費用内訳)	1050203 スイミングセンター管理運営事業 H18 決算額 72,632 千円
	嘱託職員報酬 1,800 千円、嘱託職員社会保険料等 254 千円、賃金 1,052 千円、消耗品費 1,352 千円、燃料費 21,766 千円、光熱水費 14,948 千円、修繕料 1,244 千円、役務費 416 千円、委託料 11,753 千円、賃借料 1,342 千円、ろ過機等工事費 16,485 千円、備品購入費 220 千円

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0105 社会体育の振興 節(施策): 010502 スポーツ施設の機能充実と活用の推進
----------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	72,632	59,804	52,000	52,000
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	60,681	48,254	42,000	42,000
従事職員数(人/年)	0.5	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
嘱託・臨時職員従事延日数(日)	計画実績	384	420	420	420
↑ 単位当り事業費(千円)		8.09			
スイミングセンター利用者数(人)	計画実績	40,890	41,000	41,500	42,000
↑ 単位当り事業費(千円)		1.78			
流水教室等参加延数(人)	事業費 2,417 計画実績	358	360	370	380
↑ 単位当り事業費(千円)		6.751			
ジュニアスイミング登録者数(人)	事業費 435	30	40	40	40
↑ 単位当り事業費(千円)		14.5			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
各種水泳教室自主事業参加者数	事業費 435 千円	-	358	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			6.751			
政策評価指標の達成状況	目 標	調査中		未定	未定	未定
スポーツ関連施設の利用者数(人)	実績	(H19)	-(D)	-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 53.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・日頃からスポーツに慣れ親しみたいと考える住民が増加してきている。それは健全な身体の機能維持を図ることを目指すとともに高齢になっても元気で過ごしたいとの思いからである。住民に対して体育施設として十分な機会提供ができていると判定する。

【役割分担の視点】 ○

- ・事業運営形態的には指定管理者制度を含め、民間による運営も視野に入れる必要性はある。しかし、集客可能圏域の人口分布を鑑みれば、民間が参入することは困難性が高く、仮に実現できても利用料の値上げや利用時間の制限等、住民のサービス低下に繋がることは必至である。スイミングセンター事業は、住民の健康増進に寄与することを目的の一つに掲げており、現時点においては町が管理運営することは妥当と判定する。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：各種自主事業の参加人数は増加の傾向にある。プール施設の活用が図られており、本事業は有効であると思われる。
- ・ **政策評価指標から**：(指標目標を検討中であるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし。

【効率性の視点】 「単位当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・スイミングセンター事業の利用者数を見る限りは昨年比増加の傾向にあり効率的に実施されたと解することができる。しかし、一般プール利用料単価 600 円に対して単位当たり事業費は 3 倍弱の数値を示しており、経営は一般財源に頼らざるを得ない状況で、効率性には難がある。

【総括】

- ・スイミングセンターの利用者数や自主事業への参加者数の増加は大いに評価できるものである。しかしながら、単位当たりの事業単価は高い数値を示しており、より一層の利用者数・参加者数を確保することが命題である。

■ ■ ■ Action ■ ■ ■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

プールを利用した健康増進は医学的にも実証済みであり、事業を継続することは住民福祉を向上させる要因と大いに評価できるものと思料する。しかしながら、経営的な見地からは一般財源に多くを依存した町の財政を大きく圧迫する事業の一つとも考えられ、事業内容の更なる改善を要する。また、多角的な事業展開を実施し、利用者数を増やすことを大きな目標として掲げるものである。

作成：体育振興課長 佐々木良男 担当：体育振興係 (内 9710)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	10 款	6 項	2 目	(事業内訳) 学校開放運営費
------	------	-----	-----	----------------

事業名 (費用内訳)	1050209 学校開放運営事業 H18 決算額 2,200 千円 賃金報酬等 2,200 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 01 生涯を通して学び楽しむまちづくり 項(政策): 0105 社会体育の振興 節(施策): 010502 スポーツ施設の機能充実と活用の推進
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	2,200	2,738	2,738	2,738
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	2,200	2,728	2,728	2,728
従事職員数(人/年)	1.0	1.0	1.0	1.0

2 事業実施量

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
学校開放管理人賃金(人)	6	6	6	6
↑ 単位当り事業費(千円)	366			
学校体育施設開放延日数(日)	1,100	1,100	1,100	1,100
(6校)				
↑ 単位当り事業費(千円)	2			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

	初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		20,980	-	-	-
学校体育施設の利用者数(人)					
↑ 単位当り事業費(千円)					
政策評価指標の達成状況	目 標	調 査 中	未調査	未定	未定
スポーツ関連施設の利用者数(人)	実 績	(H19)	(D)	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	(H18)60	(H19)	-	-
	四分偏差	5	未実施		
	平均値	53.6			

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・学校教育に支障のない範囲で学校の体育施設はスポーツ施設としての需要があるため。

【役割分担の視点】

- ・学校の管理は行政であるが、本事業の主旨を踏まえ地域住民に使用前後の管理を任せるのか、あくまで行政自らが管理するのか、検討する必要がある。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：学校体育施設の利用人数が 20,980 人なので目標達成に向けて有効な事業である。
- ・ **政策評価指標から**：(指標目標を検討中であるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果) の分析

- ・ 管理人は各地区に配置されているので鍵を借りるのには便利であるが、費用面では高いとか拘束される時間があるため低いとか賛否両論である。

【総括】 効率性の視点から見ると課題も残るがそれ以上に住民ニーズの視点、有効性の視点からすると本事業目標達成のため適切であった。

■ ■ ■ A c t i o n ■ ■ ■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

- ・ 前述のように管理人に仕事を委託しているため、採算性については望むべくもないが、昨今の町の財政難に鑑み、コスト削減を模索する

作成：体育振興課長 佐々木良男 担当：体育振興係 (内 9 7 1 0)